

(別添 4)

令和 2 年 8 月 28 日

一般社団法人日本経済団体連合会会長 殿

新型コロナウイルス感染症に係る派遣労働者の雇用維持等に関する要請の徹底について

日頃より、厚生労働行政の推進に格別の御配慮を賜り、厚く御礼申し上げます。

新型コロナウイルス感染症については、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言が解除されたものの、景気は依然として厳しい状況にあります。足下の雇用情勢については、求人が求職を上回って推移しているものの、求人が引き続き減少しており、求職者の増加もあいまって厳しさがみられ、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響により一層注意する必要がある状況です。

新型コロナウイルス感染症に係る派遣労働者の雇用維持等については、5月26日に要請を行い、労働者派遣事業者団体からは、7月以降も、派遣契約の継続や新たな派遣先の確保により、基本的には一定の雇用契約の維持ができているとの報告をいただいているところ、貴団体のこの間のご尽力には感謝しております。一方、派遣労働者の雇止め等が生じているとの報告も受けており、また、今後9月末に労働者派遣契約や労働契約の更新の時期を迎える方が多くなるものと考えられるため、派遣労働者の雇用を維持するためには、派遣労働者を受け入れている派遣先企業の御協力が不可欠な状況になっていると認識しております。

派遣労働者の雇用の維持を図るため、貴団体におかれては、下記の事項について、積極的な御対応をいただくよう、会員企業への改めての周知及び働きかけをお願い申し上げます。

記

- 一 派遣労働者を受け入れている派遣先企業におかれては、労働者派遣契約の解除や不更新は派遣労働者の方の雇用の不安定に直結することを御認識いただき、安易な契約の解除をお控えいただくとともに、企業活動の回復に当たって、派遣労働者の能力を最大限に活用するという観点に立って、可能な限り労働者派遣契約の更新等を図ること
- 二 やむを得ず労働者派遣契約の解除や不更新を行う場合においても、「派遣先が講ずべき措置に関する指針」(平成11年労働省告示第138号)の趣旨を踏まえつつ、関連会社における就業も含め、派遣元とも協力しつつ派遣労働者の新たな就業機会の確保を図ること
- 三 派遣労働者の生活の激変を緩和し求職活動への支障が生じないように、社員寮等に入居している労働者については離職した場合も引き続き一定期間の入居について、できる限りの配慮を行うこと

厚生労働大臣

加藤勝信